

令和元（2019）年度
事業報告書

自 平成 31（2019）年 4 月 1 日
至 令和 2（2020）年 3 月 31 日

学校法人 未来創造学園

I. 法人の概要

1. 建学の精神

スローガンに、時代を生き抜く「高い専門性」と「豊かな人間力」の育成を掲げ、全教職員が一丸となって、日々の一つひとつの教育活動を着実に実践し、常に先を見通す論理性や人間の機微がわかる感性を養い、総合力に富む真の意味で社会に貢献できる人材を育成する。

2. 教育理念

熊本電子ビジネス専門学校

「進取」「明朗」「誠実」

熊本デザイン専門学校

「真心」「創造」「調和」

【職員の努力目標】

職員が、学生の輝く未来に向けて、教育へのロマンやポリシーを持ち続け、使命感や熱い情熱のもと、仕事は、常に「厳しく」、職場の雰囲気は、「明るく」をモットーに、次の努力目標を掲げる。

- ・学校に関わる職員として、接遇マナーの充実は、生きた学生指導であることは勿論、学校の満足度や信頼感を高めていく日々の最も大切な取組である。一人ひとりが、学校の顔であるという意識を持ってマナーアップの高揚に最大限努めること。
- ・職員一人ひとりが、常に各種データや動きに敏感になり、アンテナを高くして情報収集に努めるとともに、教職員がお互いに知恵を絞り、各校務分掌が活性化することは勿論、何と言っても、組織としての総合力が発揮されなければならない。
- ・一つひとつの教育活動や各種諸活動において、前例踏襲又は事業消化ではなく、「準備で勝負が決まる」という姿勢で、準備の段階で、工夫改善を行うなど心を込め力を注ぎ、常に新鮮な気持ちで臨むこと。
- ・授業や校務分掌等に対するスキルアップを含め常に自己啓発の意欲を持ち続け、職責遂行のため絶えず研究と修養に努める。
- ・「授業は1回限りの真剣勝負」と捉え、学生の知的好奇心に応える授業実践を目指す。
- ・学生の心に響く指導を常に心がけ、授業、学校行事をはじめすべての教育活動で実践する。
- ・保護者や関係機関との連携強化を目指す。教育効果をあげるためには不可欠。
- ・学校評価、授業評価、自己評価等を行い、絶えず見直す視点を持ち改善を図り、開かれた学校の実現とともに説明責任を果たす。
- ・危機管理意識の高揚を念頭に置き、すべての教育の面でリスクマネジメント意識を高める。

3. 沿革

- S. 60 専修学校 熊本電子ビジネス専門学校として認可
- S. 61 熊本電子ビジネス専門学校開校
(情報処理本科・経理本科・ビジネス秘書科)
- S. 62 熊本電子ビジネス専門学校B館増築工事竣工
経理本科を情報経理科に名称変更
- S. 63 通産大臣より情報化人材育成連携機関として委嘱
- H. 05 専修学校 熊本デザイン専門学校として認可
- H. 06 熊本デザイン専門学校開校
(グラフィックデザイン科・インテリアデザイン科)
熊本電子ビジネス専門学校 情報処理科を情報システム科に名称変更
- H. 07 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディア科を新設
- H. 09 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディア科をマルチメディアクリエイター科とマルチメディアインストラクター科に分け、情報経理科を経営経理科に、ビジネス秘書科をビジネスキャリア科に名称変更
熊本デザイン専門学校 マルチメディア科を新設
- H. 10 熊本デザイン専門学校白山校舎竣工
- H. 12 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディアインストラクター科をマルチメディアインターネット科に、経営経理科をビジネス経理科へ名称変更
熊本デザイン専門学校 ファッションデザイン科を新設
- H. 14 熊本デザイン専門学校 マルチメディア科をマルチメディアデザイン科に名称変更
- H. 17 熊本デザイン専門学校 マルチメディアデザイン科をメディアデザイン科に名称変更
- H. 19 熊本電子ビジネス専門学校 マルチメディアクリエイター科をゲームクリエイター科に、マルチメディアインターネット科をWEBクリエイター科に名称変更
- H. 20 熊本電子ビジネス専門学校 WEBクリエイター科を情報ビジネス科に名称変更
- H. 21 熊本電子ビジネス専門学校 ゲームクリエイター科をデジタルクリエイター科に、ビジネス経理科を情報経理科に名称変更
- H. 22 熊本電子ビジネス専門学校の設置者を学校法人未来創造学園に変更
熊本デザイン専門学校 メディアデザイン科を映像デザイン科に名称変更し、インテリアデザイン科は文化・教養専門課程から工業専門課程の建築・インテリアデザイン科へ変更
- H. 23 熊本デザイン専門学校の設置者を学校法人未来創造学園に変更
- H. 25 熊本電子ビジネス専門学校 情報システム科をITエンジニア科に、情報ビジネス科をITビジネス科に名称変更、また、情報経理科を廃止し、医療事務科を新設
熊本デザイン専門学校 映像デザイン科をメディア映像デザイン科に名称変更

- H. 26 熊本電子ビジネス専門学校 デジタルクリエイター科が職業実践専門課程として認定
 熊本デザイン専門学校 ファッションデザイン科が職業実践専門課程として認定
- H. 27 熊本電子ビジネス専門学校 ビジネスキャリア科を総合ビジネス科に名称変更、またITエンジニア科、ITビジネス科、医療事務科、総合ビジネス科が職業実践専門課程として認定
 熊本デザイン専門学校 グラフィックデザイン科、メディア映像デザイン科、建築・インテリアデザイン科が職業実践専門課程として認定
- R. 02 現在に至る

4. 設置する学校・学科等 (令和元(2019)年5月1日現在)

①熊本電子ビジネス専門学校 【昭和61年4月開校】

(熊本市中央区九品寺2丁目2-38)

○工業専門課程

ITエンジニア科	昼間部2年制
デジタルクリエイター科	昼間部2年制
ITビジネス科	昼間部2年制

○商業実務専門課程

医療事務科	昼間部2年制
総合ビジネス科	昼間部2年制

②熊本デザイン専門学校 【平成6年4月開校】

(熊本市中央区大江本町2-5)

○文化・教養専門課程

グラフィックデザイン科	昼間部2年制
メディア映像デザイン科	昼間部2年制
ファッションデザイン科	昼間部2年制

○工業専門課程

建築・インテリアデザイン科	昼間部2年制
---------------	--------

5. 学校の学生数の状況等 (令和元(2019)年5月1日現在)

①熊本電子ビジネス専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	備 考
I Tエンジニア科	昼2年	50	100	70	
デジタルクリエイター科	昼2年	40	80	59	
I Tビジネス科	昼2年	40	80	33	
医療事務科	昼2年	40	80	33	
総合ビジネス科	昼2年	40	80	32	
計		210	420	227	

②熊本デザイン専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	備 考
グラフィックデザイン科	昼2年	70	140	105	
メディア映像デザイン科	昼2年	25	50	31	
ファッションデザイン科	昼2年	25	50	16	
建築・インテリアデザイン科	昼2年	40	80	44	
計		160	320	196	

6. 役員の概要 (令和元(2019)年5月1日現在)

定数：理事5名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	吉山 昌利	常勤	平成30年6月 理事長就任
理事	真開 純洋	常勤	平成23年4月 理事就任
理事	吉山 壽一	常勤	平成21年12月 理事就任
理事	鶴田 紀一	非常勤	平成24年6月 理事就任
理事	木庭 令一	非常勤	平成21年12月 理事就任
監事	古庄 隆一	非常勤	平成30年8月 監事就任
監事	澤村 斎	非常勤	平成23年4月 監事就任

7. 評議員の概要 (令和元(2019)年5月1日現在)

定数：12名

区分	氏名	常勤・非常勤
評議員	吉山 昌利	常勤
〃	真開 純洋	常勤
〃	吉山 壽一	常勤
〃	徳村 尚晃	常勤
〃	高峯 英幸	常勤
〃	工藤 茂登巳	常勤
〃	千田 浩一	常勤
〃	藤米田 哲郎	常勤
〃	染矢 由美	常勤
〃	児玉 守	常勤
〃	中田 有紀	常勤
〃	坂梨 友一	非常勤

8. 教職員の概要 (令和元(2019)年5月1日現在)

学校名	教員		職員
	常勤	非常勤	
熊本電子ビジネス専門学校	10	27	8
熊本デザイン専門学校	10	32	9

9. その他

- ・役員の変更について

令和元年6月に当学園理事の木庭令一氏が理事職を辞任し、木庭順子氏が新理事として就任した。

II 事業の概要

1. 事業の概要

当学園は、熊本電子ビジネス専門学校、熊本デザイン専門学校の2校を有する学校法人で、学生数は令和元年5月1日現在で423名である。

(1) 学生募集について

IT業界の人材不足が顕著化しているなかで、小学校からプログラミング教育を導入するなど国の施策が実施されるに伴い、IT業界を目指す入学者が増加傾向にある。

デザイン業界では全国的に減少傾向にあり、熊本デザイン専門学校においても同様に専門学校進学者が減少傾向である。

熊本電子ビジネス専門学校については、昨年に続き高校訪問の強化や各ガイダンス、オープンキャンパス対応について学校全体で取り組み工夫・改善し、昨年同数の入学者数となった。

熊本デザイン専門学校においても同様に高校訪問の強化や各ガイダンス、DMによる周知徹底、オープンキャンパス対応に全体で取り組んだ結果、昨年対比17%増となった。

今年度末からの新型コロナウイルス蔓延のため、会場及び高校内ガイダンスの中止や延期、オープンキャンパスの中止など、今までに経験したことのない状況ではあるが、Webページの充実や個別相談会、Web説明会など新たなツールを検討しつつ、さらに次年度に向けてオープンキャンパス、イベント等への参加者増と共に、学校、学科の魅力をさらに高める取り組みを実施していく。

(2) 教育について

学生も保護者も教師を選ぶことはできないことを常に意識し、教師としての使命感と責任感を自覚し、「講義・実習は1回限りの真剣勝負」と捉えて学生の好奇心に応える講義等の実践を実施していくことを常に忘れず、今年度も講義、学生指導に取り組んできた。

新型コロナウイルス拡大防止のためやむを得ず休校措置や遠隔授業の導入、分散授業等の実施などの対応を取らざるを得なかったが、第2波、第3波に備えて万全の態勢づくりを行っていくとともに、学生のモチベーション維持、心身のケアなどを徹底していきたい。

(3) キャリア支援について

今年度については学園全体での求人件数661件、就職内定率は94.5%だった。求人については本年度もIT関連企業の人材不足が顕著化しており、特に関東方面からの求人が増加したが、販売業、製造業からの求人が減少し、昨年より求人数は減少した。

内定率については早期の面接指導や就職講演会の実施により前半は好調だったが、後半はなかなか内定率が伸びず、厳しい状況となった。引き続き個別指導等により対応していく。

今年度は新型コロナウイルスの影響により求人数を減らす企業も出てきており厳しい状況ではあるが、Web面接への対応やスケジュールの見直しなどの対策を行い、学生の就職活動を万全の態勢でサポートしていく。

2. 主な事業の進捗状況について

(1) 指定校推薦入試制度について

等学校法人を取り巻く環境については、少子化の進行や大学への進学増加、就職状況の好調など厳しい状況が続いており、その中で、より高い目的意識を持った生徒の皆様方を迎え入れ、技術や知識だけではなく、人間力を兼ね備えた社会に貢献できる人材の育成を目指すべく、今年度も引き続き指定校推薦入学制度を実施していく。制度の内容としては推薦条件を4項目挙げ、全ての条件を満たす者がこの制度にて受験できる。なお、選考方法は書類審査のみとし、対象高等学校に推薦枠を設けている。

(2) 産学連携について

産業界と学校が互いに連携し、共同研究、商品開発、技術教育を推進することにより、学生の実践力向上にかなりの効果が期待でき、連携先企業の新規開拓や既存クライアント企業との関係強化が図れることもあり、今後も積極的に取り組んでいく。

【主な産学連携】

- ・上天草市様 ブランドマークデザイン制作
- ・熊本市交通局様 市電マナーアップポスター制作
- ・「まちなかコレクション 2019」参加
- ・熊本県立劇場様 情報回廊「ラグビー・ハンドボールワールドカップ」展示
- ・健軍商店街様 活性化ポスター制作
- ・東亜不動産様 LINEスタンプ制作
- ・川上酒店様 HP（ランディングページ）制作

なお、熊本県立劇場様とは本年度「官学連携協定」を締結した。

(3) 職業実践専門課程

職業実践専門課程とは、専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とするものである。当学園では2校9学科が既に認定を受けている。

(4) 高等教育の就学支援新制度

この制度は、「大学等修学支援法」に基づき、おもに低所得者世帯を対象に、高等教育機関（大学・短大・高専・専門学校）の入学金や授業料が減額または免除される制度。また、学資支援として、返還の必要がない奨学金の支給も行われる。当学園も文部科学省より就学支援対象校として認定された。

(5) 各種検定、コンテスト

検定試験、コンテストについては将来プロとして働くためのスキルの証。当学園では検定試験の取得やコンテスト入賞に力を入れている。情報系国家試験については応用情報技術者試験16%（2名/16名）、基本情報技術者試験9%（6名/67名）という結果だった。応用情報技術者試験については2名の合格者を出すことができたが、今後も基本情報技術者試験については合格率アップを目指し取り組んでいく。ビジネス系検定では秘書技能検定準1級53%（8名15名）、サービス接客実務検定1級50%（1名/2名）、診療報酬請求事務能力認定試験43%（12名/28名）など、高度な資格にも積極的にチャレンジし、合格実績を上げることができた。また、コンテストにおいても公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会主催の第4回不動産鑑定士PR動画コンテストにて優秀賞を獲得し、またOne Minute Videoコンテスト事務局主催のコンテストでも優秀賞を獲得した。

(6) 施設・設備について

熊本電子ビジネス専門学校では、第2実習室のパソコン32台と椅子を更新し、また、教室の机等を一部更新した。

熊本デザイン専門学校では、第4CG室のパソコンを10台追加し、1教室に電子黒板を導入した。また、トイレ及び1Fエントランス照明の改修工事などを実施した。

○施設等の概要（令和元（2019）年5月1日現在）

①熊本電子ビジネス専門学校	校地	1, 482㎡
	校舎	519㎡
②熊本デザイン専門学校	校地	2, 202㎡
	校舎	614㎡

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表について

令和元年度については、学生数増加に伴い流動資産が前年度より4400万円増加した。

負債額については、流動負債のうち未払金、前受金が増加し、全体的に増加しているが、純資産としては昨年度より2100万円のプラスとなった。

(2) 収支計算書について

令和元年度については、学生数も増加し、ほぼ予算通りの決算となった。

事業活動支出の教育研究経費と管理経費が予算より430万円増加したが、これは学生数増加による研究費、消耗品費支出増加が主な要因である。

なお、経常収支差額については予算として2300万円を計上していたが、教育研究経費支出等の増加により2000万円となった。

2. 経年比較表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	391,505	381,543	378,681	388,043	398,293
流動資産	165,779	233,167	201,301	220,054	264,443
資産の部合計	557,284	614,711	579,982	608,098	662,736
固定負債	58,381	129,469	123,097	116,725	105,150
流動負債	341,361	316,432	319,759	368,435	413,813
負債の部合計	399,742	445,901	442,856	485,160	518,963
基本金	281,274	304,821	318,078	333,969	353,973
繰越収支差額	△123,732	△136,012	△180,952	△211,031	△210,200
純資産の部合計	157,541	168,809	137,125	122,937	143,772
負債及び純資産の部合計	557,284	614,711	579,982	608,098	662,736

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	455,704	438,327	415,503	407,097	445,675
手数料収入	3,519	3,449	3,562	2,763	2,604
寄付金収入	550	0	0	0	0
補助金収入	0	0	629	629	623
資産売却収入	1,367	3,100	5,262	30	1,254
付随事業・収益事業収入	8,393	1,834	0	0	0
受取利息・配当金収入	325	13	11	21	18
雑収入	4,170	4,150	1,234	1,223	1,445
借入金等収入	83,000	170,000	85,486	40,000	40,000
前受金収入	356,055	317,612	318,220	365,469	392,626
その他の収入	58,894	73,628	110,549	89,297	129,367
資金収入調整勘定	△317,333	△338,924	△328,309	△324,781	△357,180
前年度繰越支払資金	153,580	129,268	196,904	158,952	177,718
収入の部 合計	808,229	802,461	809,056	740,703	834,153
人件費支出	239,866	237,830	231,586	221,812	226,311
教育研究経費支出	62,985	57,431	66,389	68,028	72,509
管理経費支出	131,907	115,876	182,353	116,100	107,853
借入金等利息支出	2,808	2,388	3,106	2,619	2,422
借入金等返済支出	119,224	58,829	6,372	46,372	51,575
施設関係支出	0	11,581	71,514	2,160	8,603
設備関係支出	3,939	4,713	18,302	25,044	24,141
資産運用支出	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415
その他の支出	179,203	124,690	83,471	79,581	120,610
資金支出調整勘定	△62,390	△9,200	△14,408	△150	0
翌年度繰越支払資金	129,268	196,904	158,952	177,718	218,710
支払の部 合計	808,229	802,461	809,056	740,703	834,153

(3) 事業活動収支計算書

平成29年度決算書より記載内容の変更があったため、平成27・28年度については消費収支計算書、平成29・30・令和元年度は事業活動収支計算書にて記載する。

(ア) 消費収支計算書 (平成27・28年度)

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金	472,740	455,704
手数料	4,001	3,519
寄付金	0	550
補助金	0	0
資産運用収入	332	325
資産売却差額	0	0
事業収入	4,884	8,393
雑収入	2,269	4,170
帰属収入合計	484,229	472,664
基本金組入額合計	△39,479	△39,984
消費収入の部 合計	444,749	432,679
人件費	241,946	239,866
教育研究経費	86,388	84,044
管理経費	128,905	137,974
借入金等利息	3,502	2,808
徴収不能額	0	0
資産処分差額	695	143
予備費	0	0
消費支出の部 合計	461,439	464,838
当年度消費収入超過額	△16,689	△32,159
前年度繰越消費収入超過額	△74,883	△91,573
翌年度繰越消費収入超過額	△91,573	△123,732

(イ) 事業活動収支計算書 (平成29・30・令和元年度)

(単位：千円)

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	438,327	407,097	445,675	
		手数料	3,449	2,763	2,604	
		寄付金	0	0	0	
		経常費等補助金	0	629	623	
		付随事業収入	1,834	0	0	
		雑収入	4,150	1,223	1,446	
		教育活動収入計	447,760	411,712	450,348	
	事業活動支出の部	人件費	237,830	221,812	226,311	
		教育研究経費	73,662	79,144	86,941	
		管理経費	122,227	110,397	113,750	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	433,719	411,353	427,002	
	教育活動収支差額			14,043	359	23,346
	教育活動外収支	入の部	事業活動収入	13	21	19
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計			13	21	19	
出の部		事業活動支出	2,388	2,619	2,422	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	2,388	2,619	2,422	
教育活動外収支差額			△2,374	△2,597	△2,403	
経常収支差額			11,668	△2,238	20,943	
特別収支	入の部	事業活動収入	△401	30	21	
		その他の特別収入	0	0	0	
		特別収入計	△401	30	21	
	出の部	事業活動支出	0	0	128	
		その他の特別支出	0	11,979	0	
		特別支出計	0	11,979	128	
	特別収支差額			△401	△11,949	△106
基本金組入前当年度収支差額			11,267	△14,187	20,837	
基本金組入額合計			△23,547	△15,891	△20,003	
当年度収支差額			△12,279	△30,079	834	
前年度繰越収支差額			△123,732	△180,952	△211,031	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△136,012	△211,031	△210,197	